

大阪経済記者クラブ会員各位
(同時資料提供＝大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ)

実証事業検討チーム（大阪府、大阪市、大阪商工会議所）による 「大阪城公園における実証事業の提案募集」及び 「企業間連携による実証事業支援」の開始等について

【お問合せ】大阪商工会議所 経済産業部（竹中、玉川）
TEL 06-6944-6300

- 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により構成する「実証事業検討チーム（以下、「検討チーム）」では、大阪における実証事業をより円滑・効果的に実施できるよう支援しており、その取り組みの一環として、本日より、「大阪城公園における実証事業の提案募集」と「企業間連携による実証事業支援」を開始します。
- IoTやロボットテクノロジー、AIなどの先端技術を活用した革新的なビジネスを社会に実装していくためには、研究開発や実用化を加速する実証事業を重ねることが重要です。そこで、大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、大阪で実証事業を行いやすい環境を整え「実証事業都市・大阪」を実現していくため、本年5月1日に検討チームを発足し、事業者からの実証事業の提案を受け付け、大阪府・大阪市の関連施設や公共空間等における実証事業の実施を支援しています。
- 今回、大阪における実証事業を支援する新たな取り組みとして、年間833万人（2016年実績）が来場する大阪城公園を実証フィールドに設定し、先着5件の実証事業の提案を募集いたします。なお、大阪城公園での実証フィールドの設定は、昨年12月の「大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会」において大阪商工会議所の尾崎裕会頭が提案したもので、今回、その提案が実現することになりました。
- あわせて、民間企業のフィールドを活用した実証事業支援の取り組みも開始いたします。自社が保有する土地、スペース、データ等を実証事業に活用することに賛同いただける企業を募集し、大阪商工会議所が窓口となって、企業間連携による実証事業を実施いたします。まずは、大阪商工会議所の議員企業（150社）を中心に賛同を呼び掛け、その後、適宜、範囲を拡大していきます。
- また、上記以外にも、大阪府・大阪市では、実証事業の案件に応じ、ニーズに適した実証フィールドを確保・提供します。
【実証フィールド例】
北部水みらいセンター、久宝寺緑地、浜寺公園、三ツ島調整池、中鴻池調整池（地下河川）、狭山池ダム、橋梁 等
- 検討チームでは、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が緊密に連携し、「未来社会の実験場」の実現をめざす2025年万博に向けて、引き続き実証事業支援の取り組みを積み重ね、大阪における新たなビジネス創出に取り組んでまいります。

以上

＜添付資料＞ 資料1：「大阪城公園における実証事業の提案募集」実施要領
資料2：「企業間連携による実証事業支援」概要
資料3：実証事業検討チームの活動概要

「大阪城公園における実証事業の提案募集」実施要領

1. 背景・概要等

- ・大阪府・大阪市・大阪商工会議所では、革新的な技術や製品・サービスの実証事業を行いやすい環境を整え、国内外から企業を呼び込み、「実証事業都市・大阪」の実現に向けた取組を推進しています。
- ・これまで、様々な企業からの実証事業の実施希望を受け付け、大阪府・大阪市の関連施設や公共空間等における実証事業の実施を支援してきました。
- ・新事業開発をめざす企業からの実証事業ニーズにより一層お応えできるよう、新たに「大阪城公園を実証フィールドとした実証事業」の提案を募集します。寄せられた提案については、内容や要件等の確認の後、実施に向けた実証場所の協議・調整をはじめ、広報・プロモーション等のビジネス化の支援などを行います。
- ・なお、今回の募集は、今後の実証事業支援の取組推進に向けた課題等の把握のため、試行的に実施するものです。

2. 募集内容

(1) 募集する内容

- ・大阪城公園において実施を希望する実証事業の提案。ただし、①の対象分野に該当し、②の実証事業の要件を満たすものであることとします。
- ・特に、大阪城公園の園地や公園内各施設・設備等の管理運営にかかる技術の向上やコスト低減、サービスの向上等に資すると期待される実証事業を歓迎いたします。

①対象分野

- ア 先進的なまちづくり
- イ IoT、ロボットテクノロジー
- ウ 自動運転
- エ ドローン
- オ AI（人工知能）
- カ ヘルスケア
- キ オープンデータ、ビッグデータ

②実証事業の要件

- ・概念の検証、技術や試作品の実験、事業化可能性の検証等の実証要素のあるものであること（実証要素が乏しいもの、すでに市場投入されているものや他事業者が既に実施しているものなどは対象外）。
- ・実施者が必要な技術的能力を有し、安全に実施することが可能と認められること。特に来園者の安全が確保されるものであること。
- ・関連法規や公序良俗等に反しないこと。

(2) 実施主体（応募できる方）

- ・新たな製品・サービス等の事業化に向けて、責任を持って実証事業を行うことのできる法人その他の団体及び個人

(3) 募集件数

- ・5件程度（先着順に対応します）

(4) 提案受付期間

- ・平成 30 年 9 月 28 日（金曜日）17 時まで
- ただし、受付期間内であっても、募集件数に達した時点で受付を終了します

3. 応募方法

(1) 提出書類

- ・実証事業エントリーシート（別紙様式）

(2) 提出先

- ・大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当
〒540-0029 大阪市中央区本町橋 2-8
TEL : 06-6944-6300 E-Mail : sangyo@osaka.cci.or.jp

4. 実証事業の実施までの一般的な流れ



※上記はあくまで実証事業を実施するまでの一般的な流れです。提案の受付順や内容等により、要する期間や手続き等が異なる場合もございますので、あらかじめご了承ください。

5. 留意点

- ・あらかじめ次の点について十分にご理解をいただいた上で、ご応募くださいますようお願いいたします。

(1) 安全確保等のための対応について

- ・大阪城公園は、市民をはじめ、国内外からの観光客など多数（平成 29 年度大阪城天守閣来館者数約 275 万人）の方々がお越しになり、また、公園内には歴史・文化的に高い価値を有する施設等が多数存在します。そのため、実証事業の実施にあたっては、関連法規（都市公園法、文化財保護法等）の遵守はもとより、公園利用者の十分な安全確保の措置、文化財・文化的な施設等の保全措置の対応をお願いすることとなります。

(参考) 公園利用者の安全確保措置の想定例

- ・来場者が少ないと思われる日時での実施、他の催事等との調整
- ・公園内での実施場所・範囲の限定
- ・警備員の配置
- ・電波使用の制限 など

(2) 費用

- ・実証事業の実施にあたり必要となる経費は、応募者にご負担いただきます。

(3) その他

- ・実証事業の内容により、全ての希望に添えない場合や、実施できない場合があります。
- ・また、大阪城公園以外のフィールド（他の公園や施設等）での実施や、他制度の活用をご案内する場合があります。

6. 問い合わせ先

- ・大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当

〒540-0029 大阪市中央区本町橋 2-8

TEL : 06-6944-6300

E-Mail : sangyo@osaka.cci.or.jp

大阪城公園における実証事業エントリーシート

E-mail: sangyo@osaka.cci.or.jp

大阪商工会議所 経済産業部
産業・技術振興担当宛

大阪城公園において実証事業の実施を希望される方は、下記の必要事項をご記入の上、大阪商工会議所事務局 (E-mail: sangyo@osaka.cci.or.jp) までご提出くださいますようお願いいたします。
本シートをご提出いただいた後、改めて、事務局から電話等でヒアリングをさせていただく予定です。

提出日 年 月 日

1.会社名・団体名	(ふりがな)			
2.代表者氏名				
3.住 所	〒			
4.会社概要	設立年		資本金	
	従業員数		URL	
	事業概要			
5.担当者氏名	(ふりがな)			
6.所属・役職				
7.連絡先	電話番号		e-mail	
8.希望する実証事業分野 ※該当する分野□に✓を入れてください	(1)	先進的なまちづくり		<input type="checkbox"/>
	(2)	IoT、ロボットテクノロジー		<input type="checkbox"/>
	(3)	自動運転		<input type="checkbox"/>
	(4)	ドローン		<input type="checkbox"/>
	(5)	AI(人工知能)		<input type="checkbox"/>
	(6)	ヘルスケア		<input type="checkbox"/>
	(7)	オープンデータ、ビッグデータ		<input type="checkbox"/>
9.希望する実証事業の概要 ※以下の点を盛り込んでください。 ・実証する事業・製品・サービスの概要 ・検証したい事項 ・検証に要する期間 ・事業の現状(技術検証段階、試作品開発済み、サービスモデル構築済み 等) ・公園や関連施設・設備等の管理運営にかかる技術向上、コスト削減、サービスの向上等に資するのであれば記載してください				
10.利用を希望する大阪城公園内の具体的な場所、またはイメージ、及びその理由				
11.来園者への安全対策の考え方				
12.実証事業の実施にあたって関連する法令				
13.補足資料	※実証事業の関連資料があれば、書式は問いませんので、添付いただきますようお願いいたします。			
※大阪城公園において実施不可の場合、実施を希望するその他の具体的な場所、またはイメージ				

※お送りいただいた個人情報は、大阪府、大阪市、大阪商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用いたします。
※本エントリーシートに記入いただいた内容及び補足資料は、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が閲覧いたします。ご了承のうえ記入ください。
※情報管理の徹底のため、企業秘密・ノウハウ等公開できない情報は記入しないでください。

～「実証事業都市・大阪」の実現へ！～ 企業間連携による実証事業支援について

1. 概要

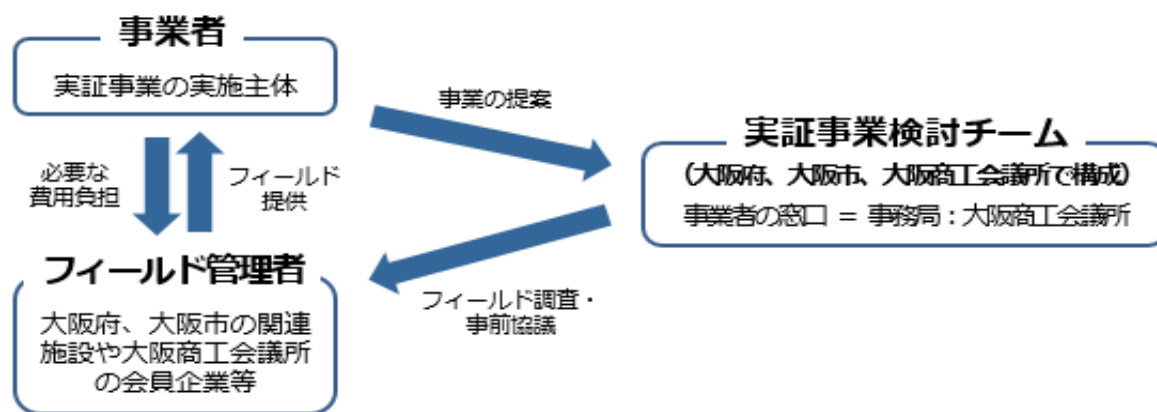
大阪商工会議所は、大阪府、大阪市とともに、大阪における先端技術を活用した実証事業を推進するために「実証事業検討チーム」を立ち上げ、実証フィールドの開拓や事業者からの問い合わせ対応、国への規制緩和の働きかけなどに取り組んでいます。

現在、同チームでは、事業者から実証事業の提案を受け付け、大阪府、大阪市の関連施設からニーズに適したフィールドを紹介していますが、より幅広いニーズに対応できるように、この度、企業間連携による実証事業支援を開始いたします。

本取組では、実証事業のフィールドとして、施設、スペース、データ等の提供に賛同いただける企業を募集し、実証事業を実施したい事業者からの提案と提供いただいた実証フィールドをマッチングいたします。

なお、まずは、大阪商工会議所の議員企業(150社)を中心に実証フィールドの提供を呼び掛け、その後、適宜、範囲を拡大していきます。

2. 基本的なスキーム



3. フィールド提供について

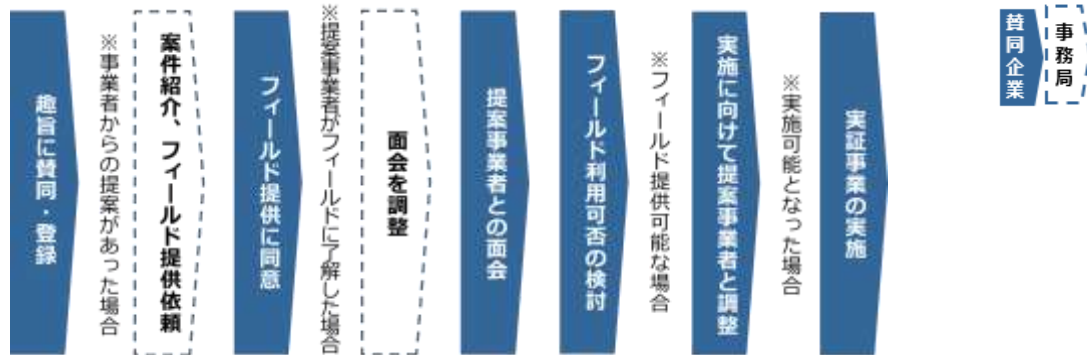
(1) 対象企業

趣旨に賛同し、実証事業の実施を希望する事業者からの提案に対して、自社が保有する施設、スペース、データ等の提供にご協力いただける企業

(2) 費用

原則、実証を実施する事業者が負担

(3) 実証事業実施までの一般的な流れ：



※フィールド提供に同意いただいた場合でも、複数の候補からフィールドを選ぶ可能性もあるため、最終的にそのフィールドで実証事業が行われないこともあります。
※実証実施にかかる条件や結果の取り扱い等は、提案事業者とフィールド提供者の双方で協議、決定いただきます。

(4) 想定される実証事業（一例）

- ・ドローンを活用した設備の点検
- ・倉庫内での物流ロボットの活用
- ・施設内へのデジタルサイネージの設置
- ・製造ラインへのAIシステムの導入

(5) 登録方法

「実証フィールド提供」と明記の上、企業名、ご連絡担当者名、お電話番号を大阪商工会議所(E-mail:sangyo@osaka.cci.or.jp)までご連絡ください。改めて担当から詳細をご連絡いたします。登録企業は、以下のHPに掲載していく予定です。

https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social_demonstration/osaka.html

4. 実証事業の提案について

(1) 対象分野

- ①先進的なまちづくり、②IoT、RT(ロボットテクノロジー)、③自動運転、④ドローン、⑤AI(人工知能)、⑥ヘルスケア、⑦オープンデータ、ビッグデータ

(2) 提案方法

下記URLよりエントリーシートをダウンロードし、必要事項をご記入の上、大阪商工会議所(E-mail:sangyo@osaka.cci.or.jp)へご提出ください。

https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social_demonstration/jigyousei_entry.xlsx

5. お問い合わせ

実証事業検討チーム(大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成)事務局
大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当(竹中、玉川)
TEL:06-6944-6300 E-mail:sangyo@osaka.cci.or.jp

以上

平成30年7月20日

大阪府、大阪市、大阪商工会議所による実証事業検討チーム 活動概要

1. 趣旨

- ・ I o Tやロボットテクノロジー、A Iなどの先端技術の活用による革新的なビジネスを実現し、社会に実装していくには、研究開発や実用化を加速する実証事業を重ねることが重要。そのため、大阪府、大阪市、大阪商工会議所では、様々な実証事業の支援に取り組んできたところ。
- ・ 第四次産業革命等の急激な環境変化が進むなか、大阪で次々とイノベーションが生まれる「イノベーション・エコシステム」の構築に向けて、こうした動きを一層充実させ、革新的な実証事業を行いやすい環境を整え、国内外から企業を呼び込み、「実証事業都市・大阪」の実現に取り組んでいくことが重要。
- ・ 官民がベクトルを合わせ、大阪における実証事業フィールドの開拓や企業ニーズの発掘、国の政策動向への対応や規制緩和の働きかけなど、実証事業のより円滑・活発な推進に向けた実務レベルでの検討チームを設置し活動を展開。

2. 設置日

- ・ 平成30年5月1日

3. チームメンバー

大阪府：政策企画部 企画室政策課、商工労働部 成長産業振興室産業創造課、
都市整備部 事業管理室事業企画課

大阪市：経済戦略局産業振興部 地域経済戦略担当、立地交流推進部 事業創出担当、
特区担当、都市計画局開発調整部 開発計画課（夢洲・咲洲地区担当）

大阪商工会議所：経済産業部 産業・技術振興担当

4. これまでの活動

(1) 大阪における実証事業の推進

① 実証事業の提案受け付け、実施に向けた支援

事業者から実証事業の提案を受け付け、大阪府、大阪市の関連施設や大阪商工会議所の会員企業等から、ニーズに適したフィールドを紹介する。検討チームでは受け付けた提案の実施に向けて、フィールド管理者との調整を支援。

② 実証フィールドの候補地調査等

実証事業にかかる企業ニーズの一層の掘り起しや案件呼び込み、円滑な実証事業実施の支援に資するため、実証フィールドの候補地の抽出、設定の可否等に関する調査・検討を行い、実現に向けて調整。

③ 実証事業の実施に対する補助

蓄電池、水素・燃料電池等の関連産業において事業化を促進するため、大阪府から研究開発や試作開発・実証実験等の取組みに必要な経費等を一部助成する「新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金」を公募。府が交付を決定した4件のうち2件において実証を予定。

(2) 「実証事業都市・大阪セミナー」の開催

大阪における実証事業に関する取組みを広く周知するため、セミナーを開催。

日 時：平成30年5月18日（金）

14:00～16:00

場 所：大阪イノベーションハブ

参加者：112名

内 容：

開会挨拶

大阪商工会議所 第4次産業革命推進委員会 副委員長 藤田 正樹

基調講演

「2025年大阪・関西万博と『実証事業都市・大阪』実現に向けたこれからの大阪への期待」

経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ

博覧会推進室 室長補佐 高橋 久美子 氏

実証事例の紹介

「河川点検を効率化・高度化するフロートロボットの事業化に向けた実証実験の実施について」

朝日航洋株式会社 空間情報事業本部

商品企画部 商品化推進室 飯田 知靖 氏

「大型物流施設での物流ロボ Freight と移動機能を搭載した Pepper の事業化に向けた実証実験の実施について」

X-mov Japan 株式会社 代表取締役社長兼 CEO 長安 成暉 氏

実証事業支援策およびビジネス化支援の取組の紹介

大阪府、大阪市、大阪商工会議所

規制のサンドボックスに関する情報提供

大阪商工会議所



以 上